OPTICAL WAVEGUIDE MODULE AND METHOD FOR COUPLING OPTICAL WAVEGUIDE AND OPTICAL FIBER

Publication number: JP8036117

Publication date: 1996-02-06 ISHIKAWA SHINJI; SAITO MASAHIDE; SEMURA Inventor:

SHIGERU

Applicant: Classifications

SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES

- international:

G02B6/30; G02B6/30; (IPC1-7): G02B6/30

- European

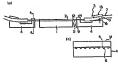
Application number: JP19940169495 19940721

Priority number(s): JP19940169495 19940721

Report a data error here

Abstract of JP8036117

PURPOSE:To provide an optical waveguide module capable of reducing a cost without requiring use of an optical fiber array to be precisely arranged with optical fibers and a method for coupling the optical waveguide and the optical fibers for the purpose of producing the optical waveguide module.
CONSTITUTION:This optical waveguide module has an optical waveguide substrate 1 on which the optical waveguide 2 is formed, the plural optical fibers 3 which are inserted into plural V-grooves 6 formed at an optical fiber arranging member 4 and from which the coatings near the front ends are removed, a UV curing type adhesive 12 which fixes the front ends of the optical fibers 3 and the optical waveguide substrate 1 in the state of aligning the optical fibers 3 to the core part of the optical waveguide 2 and a substrate for fixing which fixes the optical waveguide substrate 1 and the coated parts 7 of the optical fibers 3 to each other. The optical fiber arranging member 4 is removed and reused after the optical fibers 3 are adhered and fixed.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開平8-36117

(43)公開日 平成8年(1996)2月6日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
G 0 2 B	6/30				

審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 7 頁)

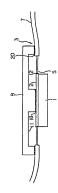
(21)出願番号	特顧平6-169495	(71)出願人	000002130
			住友電気工業株式会社 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
(22)出順日	平成6年(1994)7月21日		
		(72)発明者	石川 真二
			神奈川県横浜市栄区田谷町1番地 住友電
			気工業株式会社横浜製作所内
		(72)発明者	斎藤 眞秀
			神奈川県横浜市栄区田谷町1番地 住友電
			気工業株式会社横浜製作所内
		and the second	74-31-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
		(72)発明者	瀬村 滋
			神奈川県横浜市栄区田谷町1番地 住友電
			気工業株式会社横浜製作所内
		(74)代理人	弁理士 長谷川 芳樹 (外3名)
		1	

(54) 【発明の名称】 光導波路モジュール並びに光導波路及び光ファイバの結合方法

(57)【要約】

【目的】 光ファイバを結密に配列する光ファイバアレイを用いる必要がなく、低コスト化を図ることが可能な 光導波路モジュール、並びにこの光導波路モジュールを 製造するための光導波路及び光ファイバの結合方法を提供することを目的とする。

【構成】 光導被路2が形成された光溝被路基板1と、 光ファイバ配列路4に原送された建設の7幕にデカ もれて展列され、先端付近の整膜が除去された複数の光 ファイバ3と、光ファイバ3が光導波路2のコア部に対 して限めされた状態で、光ファイバ3の光端部光光等被 路基板1に固定する紫外線硬化型接着剤12と、光等故 路基板1と光ファイバ3の機能され能分7とを近いに 固定する固定用基板9とを備えている。光ファイバ配列 部材4は、光ファイバ3の機能可定後、取り外され再利 用される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 光導波路が形成された光導波路基板と、 光ファイバ配列部材に形成された複数のV溝に挿入され て配列され、先端付近の被覆が除去された複数の光ファ イパと、

1

前記光ファイバが前記光導波路のコア部に対して調心さ れた状態で、前記光ファイバの先端部を前記光導波路基 板に固定する固定手段と、

前記光導波路基板と前記光ファイバの被覆された部分と

【請求項2】 光導波路基板に形成された光導波路と光 入出力用の光ファイバとを結合する方法であって、 光ファイバ配列部材に形成されたV溝に前記光ファイバ を挿入して配列する工程と.

前記光ファイバを前記光導波路のコア部に対して調心し た後、前記光ファイバの先端部を前記光導波路基板に固 定する工程と、

前記光ファイパ配列部材から前記光ファイバを取り外す

前記光導波路基板と前記光ファイバの被覆された部分と を固定用基板を介して互いに固定する工程と、を備えた 光導波路及び光ファイバの結合方法。

【糖水項3】 前記光導波路基板の熱膨張係数と前記問 常用其板の熱酸碼係数との差が5×10-6/℃未満であ ることを特徴とする請求項1に記載の光導波路モジュー N.

【請求項4】 前記光ファイバの先端部が前記光ファイ パ配列部材の端面から突出しており、その突出した長さ る請求項2に記載の光導波路及び光ファイバの結合方 法。

【請求項5】 前記光ファイパの被覆された部分を支持 する支持部が前記光ファイバ配列部材に設けられ、前記 光ファイバのうち前記V溝によって支持された部分の光 軸方向と前記光ファイバのうち前記支持部によって支持 された部分の光輪方向とのなす角度が、0.5度以上5 度以下であることを特徴とする請求項2に記載の光導波 路及び光ファイバの結合方法。

【請求項6】 前記固定用基板に溝が形成されており、 前記固定用基板が前記光ファイバ配列部材及び前記固定 手段に接触しないようにされていることを特徴とする請 求項1に記載の光導波路モジュール。

【請求項7】 前記光導波路の端面の法線と前記光導波 路の光軸方向とのなす角度が、4度以上10度未満であ ることを特徴とする請求項1に記載の光導波路モジュー ル。

【請求項8】 前記光ファイバの先端部を予め放電加熱 によって清浄にしておくことを特徴とする請求項2に記 載の光導波路及び光ファイバの結合方法。

【請求項9】 前配光ファイバの先端部を放電加勢によ って溶融することにより、前配先端部の形状が曲率半径 1mm以下の球面にほぼ一致するように予め加工してお くことを特徴とする請求項2に記載の光導波路及び光フ ァイバの結合方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、光通信システムにおい て使用される光導波路モジュール、並びにこの光導波路 を互いに固定する固定用基板と、を備えた光導波路モジ 10 モジュールを製造する際に使用される光導波路及び光フ ァイパの結合方法に関するものである。

[0 0 0 2]

【従来の技術】近年の光通信技術の発展にともない、光 の分岐表子や合分波表子に対する無要が高まってきてい る。また、これらの光部品の高密度化の要求を満たすた めに、石英ガラス系の光平面導波回路が用いられてきて いる。この光平面違波同路は、低い違波相失のものであ り、また光ファイバとの低損失な接続を可能にする。

【0003】例えば、特開昭58-105111号公報 20 には、火炎堆積法 (FHD法) などによりガラス膜を成 膜した後、回路パターンを半導体技術を応用した反応性 イオンエッチング法 (RIE法) で形成し、クラッド部 を成職する手法によって製造される埋め込み型の石英道 波路が開示されている。

【0004】このような光道波路を光素子として用いる 場合、光導波路に入出力用の光ファイバを接続する構成 が一般的である。光ファイバの接続には、例えばIEE EPhotonic Technology Letters, vol. 4, No. 8, (199 pp906-908 に示されているように、光ファイバを精 が O. 5 mm以上 4.0 mm以下であることを特徴とす 30 密加工したフェルールに配列固定した光ファイバアレイ を光纖波路に繋外線硬化型接着剤を用いて接着固定する 方法が一般に用いられている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】 光ファイバを光導波路 に接続する際に最も重要なことは、接続部の位置ずれに よる損失が大きくなってはならないことである。光導波 路のコア径は10 µm以下であり、このような光導波路 の接続の損失を0.3dB未満にするためには、接続部 の位置ずれの量は1 um以内にしなければならない。図 40 7にコアの位置ずれ量と損失値の関係を示す。

【0006】上記従来技術における光ファイバの接続方 法においては、紫外線を透過する材料、例えば石英ガラ スによって光ファイパアレイを構成しなければならな い。ところが、ガラスのような加工が困難な材料を1 4 m以内という高精度で加工する必要があるため、光ファ イパアレイの価格が非常に高価になり、光導波路モジュ 一ルの低コスト化の妨げになっていた。さらに、光導波 路ないしは光ファイパアレイが光透過性の材料でなけれ ば適用できないため、FHD法に代表されるような基板 50 にSiを用いる光導波路の場合には、光ファイパアレイ

には光透過性材料 (例えば石英ガラス) しか用いること ができなかった。また、石英ガラスの精密加工は機械研 削加工によらなければならず、加工精度の点で問題があ った。さらに、石英ガラスが硬い材料であるため、加工 コストが高くなるという問題もあった。

【0007】上記の問題を解決する方法として、例えば 特開平3-505775号公報に記載されているように 基板に微細加工を施すことによって精密溝を形成する方 法も考えられるが、すべての部品に精密加工を施すの は、ファイバアレイによる方法と同様に困難である。

[0008] また、例えば特開昭63-52775号公 報に記載されているように、光ファイバをマイクロマニ ピュレータで位置決めする方法もあるが、光ファイバを 整列固定するのは、光ファイバが多芯であるため、やは り困難である。

【0009】そこで、本発明の目的は、光ファイバを精 密に配列する光ファイパアレイを用いる必要がなく、低 コスト化を図ることが可能な光導波路モジュール、並び にこの光導波路モジュールを製造するための光導波路及 び光ファイバの結合方法を提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】上記目的を確成するため に、贈求項1に係る発明は、光邈波路が形成された光邈 波路基板と、光ファイパ配列部材に形成された複数のV 溝に挿入されて配列され、先端付近の被覆が除去された 複数の光ファイパと、光ファイパが光導波路のコア部に 対して関心された状態で、光ファイバの先端部を光導波 路基板に固定する固定手段と、光導波路基板と光ファイ パの被覆された部分とを互いに固定する固定用基板とを 備えている。

[0011] また、請求項2に係る発明は、光導波路基 板に形成された光導波路と光入出力用の光ファイパとを 結合する方法であって、光ファイバ配列部材に形成され たV溝に光ファイバを挿入して配列する工程と、光ファ イパを光導波路のコア部に対して調心した後、光ファイ パの先端部を光導波路基板に固定する工程と、光ファイ パ配列部材から光ファイバを取り外す工程と、光導波路 基板と光ファイバの被覆された部分とを固定用基板を介 して互いに固定する工程とを備えている。

【0012】また、光導波路基板の熱膨張係数と固定用 40 は同一符号を用いるものとする。 基板の熱膨張係数との差は、5×10-6/℃未満である ことが望ましい。これは、使用環境の変化(例えば温度 変化)による光導波路モジュールの特性変化を抑制する ためである。

【0013】また、光ファイバの先端部は光ファイバ配 列部材の端面から突出しており、その突出した長さは 0. 5 mm以上4. 0 mm以下であることが望ましい。 これは、光導波路モジュールを作製する際の光ファイバ の位置ずれを低減させる等のためである。

する支持部が光ファイバ配列部材に設けられており、光 ファイバのうちV溝によって支持された部分の光軸方向 と光ファイバのうち支持部によって支持された部分の光 軸方向とのなす角度は、0、5度以上5度以下であるこ とが望ましい。これは、光ファイバにたわみ力を生じさ せてV溝に深く挿入させることにより、光ファイバをう まく配列するためである。

【0015】また、固定用基板には溝が形成されてお り、固定用基板が光ファイパ配列部材及び固定手段に接 10 触しないようにされていることが望ましい。これは、固 定用基板を接着する際に、固定用基板が光ファイバ配列 部材等に接触しないようにするためである。

[0016] また、光導波路の端面の法線と光導波路の 光動方向とのなす角度は、4度以上10度未満であるこ とが望ましい。これは、光導波路端面での反射減衰量を 低減させるためである。

[0017] また、光ファイバの先端部は予め放電加熱 によって清浄にしておくことが望ましい。これは、接着 強度を向上させるためである。

【0018】さらに、光ファイバの先端部を放電加熱に よって溶融することにより、先端部の形状が曲率半径1 mm以下の球面にほぼ一致するように予め加工しておく ことが望ましい。これは、光ファイバ先端での反射減衰 量を低減させるためである。

[0 0 1 9]

【作用】本発明においては、光ファイバ配列部材に形成 されたV溝に光ファイパを挿入して配列し、光ファイバ を光導波路のコア部に対して調心した後、光ファイバの 先端部を光導波路基板に固定し、光ファイパ配列部材か 30 ら光ファイバを取り外し、光導波路基板と光ファイバの 被覆された部分とを固定用基板を介して互いに固定す る。このように、光ファイバと光導波路との接続は、光 ファイバを配列するための光ファイバアレイを用いるこ となく行われる。従って、光導波路モジュールの低コス ト化を図ることができ、低コスト化が可能な光導波路及 び光ファイバの結合方法が提供される。

[0020]

【実施例】以下、添付図面に沿って本発明の実施例につ いて説明する。なお、図面において同一又は相当部分に

【0021】図1~図3は、本発明に従って構成された 光導波路モジュールの製造方法を示す図である。まず、 図1(a)に示すように、複数の光ファイバ3を光ファ イバ配列部材4によって配列して支持する。すなわち、 各光ファイパ3の被覆を除去された部分5は光ファイバ 配列部材4のV溝6にそれぞれ挿入されて配列され、光 ファイバ3の被覆された部分7は光ファイバ配列部材4 の支持部8によって支持されている。また、V溝6に対 向してクランプ部材14が設けられ、光ファイバ3の被 【0014】また、光ファイバの被覆された部分を支持 50 覆を除去した部分5をV溝6に固定しており、支持部8

に対向してクランプ部材16が設けられ、光ファイパ3 の被覆された部分7を支持部8に固定している。

【0022】続いて、光パワーモニター (図示せず) に よりコアの舳を隠心した後、光ファイバ3の先端部にエ ポキシ系光硬化接着剤を塗布し、紫外光(高圧水銀ラン ブ、365nm)を10mW/cm2の強度で20秒照 射することにより、光ファイパ3と光導波路2とを接着 固定する。光導波路基板1に形成された光導波路2は、 図1(a)の紙面に垂直な方向に配列された複数の光フ アイパ3と結合されることになる。硬化後のエポキシ系 10 光硬化接着剤12は固定手段を構成する。また、図4は エポキシ系光硬化接着剤12やその周辺の構成を示す断 面図である。

[0023] 図1(b) は図1(a) の線A-Aについ ての断面の拡大図であり、光ファイバ3の被覆を除去さ れた部分5がV滞6によってうまく配列されている状態 を示している。

【0024】このように、光ファイパ3の先端部を固定 した後、光ファイバ3をV滞6に固定していたクランプ 部材14、16を取り外す(図2参照)。そして、図3 20 に示すように、光導波路基板1と光ファイパ3の被覆さ れた部分7との間を、固定用基板9を介して接着割1 8、20によって接着固定する。固定用基板9は、シリ コンと熱膨張係数を一致させたガラス(例えばHOYA 株式会計製、商品名SD2、熟膨陽係数2、4×106 /℃)からを製作されている。

【0025】固定用基板9を接着した後、光ファイバ 3、光遮波路基板1及び固定用基板9から光ファイバ配 列部材4を取り外した。光ファイバ配列部材4は、別の 光導波路モジュールを作製する際にふたたび使用するこ 30 とができる。

【0026】このように製作された光導波路モジュール のファイバ接続部を含む損失は0.45dBであり、反 射減衰率は-45dBであった。また、この光導波路モ ジュールに-40℃~75℃の温度サイクルを与えた後 に損失変勁を測定したところ、損失が最大であったもの と最小であったものとの損失の差は0.12dBと良好 であった。温度サイクル付与後の反射減衰量は-44d Bであったため、接着部の固定に問題はなかった。

説明する。ここでは、接続部の特性にのみ着目するた め、平面導波路に特に機能は付加されていない。火炎堆 箱法 (FHD法) によってシリコン基板 トにコア・クラ ッド構造をもつガラス層を形成した後、反応性イオンエ ッチング法 (R I E法) によってコア径8μm、比屈折 率差0.3%の埋め込み型直線状導波路を作製する。

【0028】次に、比較のための実験をおこなった。先 の実施例と同様の手法で光導波路に光ファイバを接続し た後、熱膨張係数が10×10⁶ /℃のガラス材からな の被覆された部分とを接着固定した。この場合の光導波 路基板と固定用基板との熱膨張係数の差は7.6×10 ✓であり、ファイバ接続部を含む損失は0.42d B、反射減衰量は-45dBであった。そして、前と同 様に-40℃~75℃の温度サイクルを与えた後に損失 変動を測定したところ、損失が最大であったものと最小 であったものとの損失の差は1.4 d B と大きくなっ た。また、温度サイクル付与後の反射減衰量は-15d Bであり、接着部が剥離した場合の特性となった。

【0029】この比較例より、光導波路基板と固定用基 板との熱膨帯係数の差は7.6×105 /℃未満、望主 しくは5×10° /℃未満であるのがよいと判断され る。

【0030】なお、光ファイパアレイを用いる方法との 比較も行った。火炎堆積法(FHD法)によってシリコ ン基板上にコア・クラッド構造をもつガラス層を形成 し、反応性イオンエッチング法(RIE法)によってコ ア径8 μm、比屈折率差0.3%の埋め込み型直線状導 波路を作製した。このように光導波路が形成された光導 波路基板に光ファイパアレイを当接し、当接部にエポキ シ系光硬化接着剤を塗布して紫外光(高圧水銀ランプ、 365nm)を10mW/cm2の強度で200秒照射 することにより光導波路基板と光ファイパアレイとを接 続した。この場合のファイバ接続部を含む損失は0.3 1 d Bであり、反射減衰率は-45 d Bであった。ま た、この光導波路モジュールに-40℃~75℃の温度 サイクルを与えた後に損失変動を測定したところ、損失 が最大であったものと最小であったものとの損失の差は 0.08dBと良好であった。このように特性は良好で あるものの、「発明が解決しようとする課題」のところ で述べたように、加工工程数が多く、またコストが高い ものとなった。

【0031】次に、本実施例の各部の詳細について説明 する。光ファイバ3のV溝6内における挙動は、光ファ イパ3の位置ずれに対してシビアに効いてくるものであ り、光ファイバのV溝6内での不揃いや光ファイバ3が **光ファイバ配列部材4から突出する部分の曲りは極力少** なくする必要がある。V溝6から出た後の光ファイバ3 の曲りなどに起因する不揃いは、主に、V溝6から出る 【0027】次に、光導波路基板1の作製方法について 40 量すなわち光ファイパ3が光ファイバ配列部材4から突 出する部分の長さし(図4参照)が過剰になるために、 外乱による光ファイバ3の配列乱れが生じることによ る。石英ガラスのヤング率は7.2×1010kg/mm * であり、この値を用いて光ファイバ3の突出部の長さ (ファイバ長) Lと光ファイバ3を曲げようとする荷重 との関係を求めると図5に示すようになる。この図よ り、光ファイバ3の突出部の長さLが3mmで1ミクロ ン (1 μ m) の変位を生じさせるのに必要な荷重は 0. 04gとなることがわかる。同じ大きさのずれ(変位) る部材を固定用基板として、光導波路基板と光ファイバ 50 を起こさせる荷重は突出部の長さLの3乗に反比例する

ので、突出部の長さLの最大値は4mm以下、望ましく は3mm以下とすべきである。もちろん。同じ育正で生 とる位置されは光ファイバ3の外径の2乗に反比例する ので、光ファイバ3の外径内量なる場合には凝なった条 件となる。しかし、標準的に用いられている光ファイバ の外径は125µmであり、この場合の突出部の長さL の場合はは3mm度が望ましい。

【0033】また、光ファイパ3をV満6に挿入する場 合、ある程度角度を付けて挿入すれば光ファイバ3のた わみによって荷重がかけられた状態でV滞6内に設置さ れる。図1に示すように、光ファイバ配列部材4の支持 の真っ直ぐな形状に戻ろうとする結果、光ファイバ3の 被覆を除去した部分5はV滞6内に押し付けられること になる。一方、この角度 8 , が大きすぎると光ファイバ 3 の破損が生じやすいので、適切な角度をとる必要があ る。すなわち、V進6内への保持のためには0.5度以 上必要であり、5度以上の角度を付けた場合には光ファ イパ3の曲げ半径が10mm程度にまで小さくなり、光 ファイバ3の破断ないし曲げによる損失増加が問題とな る。従って、この角度、すなわち光ファイパ3のうちV 灣6によって支持された部分の光軸方向と、光ファイバ 30 3のうち支持部8によって支持された部分の光軸方向と のなす角度は、0.5度以上5度以下の範囲にあること が望ましい。

[0034] さらに、固定用基係9と光ファイバ3との 善、低コスドリアイバ3と光準破階2との接続部からの衝撃などを光ファイバ3と光準破階2との接続部がも5に受けて、接続 「図画の衝撃な 部の側距が生じる。これを防ぐには、固定部分に衝撃のは、光ファイバ3の方も被優された部分7に固定されて いることが望ましい。ただし、衝撃を吸収しうる材料が 40 示す図である。 あれば、それを用いて光ファイバ3の磨出した部分5と 固第31 季門 は解りとを検診してもよいと ディップである。

[0035] また、固定用基板9には誇11が形成されており、固定用基板9が光ファイバ配列部材4及びエポキシ系光硬化型接着剤12に接触しないようにされてい
エ

[0086] 次に、光導波路モジュールにおける反射線 衰量の低減効果について検討する。光ファイバ3につい 面図である。 ては、その先端に放電加工が施され、先端部は半径0. 2mmの球部に加工されている。光導波路基板1につい 50 の関係を示す図である。

る。 【0037】また、光ファイバ3の先端部を予め放電加 【0037】また、光ファイバ3のた場合に挿入する場合、ある程度角度を付けて挿入すればだファイバ3のた わみによって荷重がかけられた状態でV第6内に設置される。 図1に示すように、光ファイバ配列部は4の支持 部8に角度の、が付けられていば、光ファイバ3のが、2つかの真っ直ぐな形状に戻ろうとする結果、光ファイバ3の 核理を除去した部分5は7第6内に押し付けられること になる。一方、この角度のが大きすると光ファイバ

> [0038] さらに、この光導波路モジュールが高温泉 壌下に置かれるときには、図もに示したように、光等板 都モジュールを解析サース30は引入して光ファイバ3 だけを密封ケースの壁面から出すようにすれば、外部か らの高間の空気の使入を防ぐことができる。 [0039]

「発明の効果」以上のように、本発明によれば、光ファイバを配列するためのパファイバアレイを用いることなく、複数の光フィイン大学機能をと接続することなって、光導被路モジュールの低コスト化を図ることができ、低コスト化が可能な光導波路及び光ファイパの総合力能を得ることができる。

【図面の簡単な説明】 【図1】本発明による光導波路モジュールの製造工程を

示す図である。 【図2】本発明による光導波路モジュールの製造工程を

示9図である。 【図3】本発明に従って構成された光導波路モジュール を示す図である。

【図4】本発明に従って構成された光導波路モジュール の一部の拡大図である。

【図5】光ファイパが端面から突出した長さと1 µmの 変位を生じさせる荷重との関係を示す図である。

【図 6】光導波路モジュールを密封した実施例を示す断 面図である。

【図7】光ファイバ及び光導波路の位置ずれ量と振失との関係を示す図である。

(6)

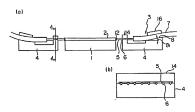
特開平8-36117

【符号の説明】

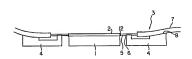
1…光導波路基板、2…光導波路、3…光ファイバ、4 定用基板、11…溝、12…紫外線硬化型接着剤。

…光ファイパ配列部材、6…V溝、8…支持部、9…固

[図1]



[図2]



[図6]

